

FUKUOKA CITY

福岡市 I R 資料

2021年10月 福岡市財政局



目次

第1部 福岡市の紹介

| | |
|--------------|---|
| 1. 福岡市の概要 | 3 |
| 2. 福岡市の経済 | 4 |
| 3. 福岡市の強み | 5 |
| 4. 福岡空港の機能強化 | 7 |
| 5. 福岡市の魅力 | 8 |

第2部 福岡市の財政と取組

| | |
|------------------------------|----|
| 6. 2021(令和3)年度予算 | 12 |
| 7. 歳入決算の推移(一般会計) | 13 |
| 8. 歳入決算の推移 | 14 |
| 9. 歳出決算の推移(一般会計) | 15 |
| 10. 特別会計2019(令和元)年度決算の状況 | 16 |
| 11. 公営企業の経営状況(2019(令和元)年度決算) | 17 |
| 12. 福岡市営地下鉄の状況 | 18 |
| 13. 外郭団体の経営状況(2019(令和元)年度) | 19 |

第2部 続き

| | |
|------------------------------------|----|
| 14. 地方三公社の経営状況(2020(令和2)年度決算) | 20 |
| 15. 市債発行額の推移 | 21 |
| 16. 市債残高の推移 | 22 |
| 17. 主な財政指標(2019(令和元)年度) | 23 |
| 18. 健全化判断比率(4つの指標) | 24 |
| 19. 一般会計等の財務諸表(2019年度決算) | 25 |
| 20. 「財政運営プラン」2021(令和3)~2024(令和6年度) | 27 |
| 21. スタートアップ都市 福岡市 | 28 |
| 22. 都市の成長に向けた産業集積(国内外企業の誘致促進) | 29 |

第3部 福岡市債

| | |
|---------------------------------|----|
| 23. これまでの取り組みと発行実績 | 31 |
| 24. 2021(令和3)年度 福岡市市場公募地方債の発行計画 | 32 |

福岡市の木



クスノキ



クロガネモチ

福岡市の花



フヨウ



サザンカ

福岡市の鳥



ユリカモメ



ホオジロ

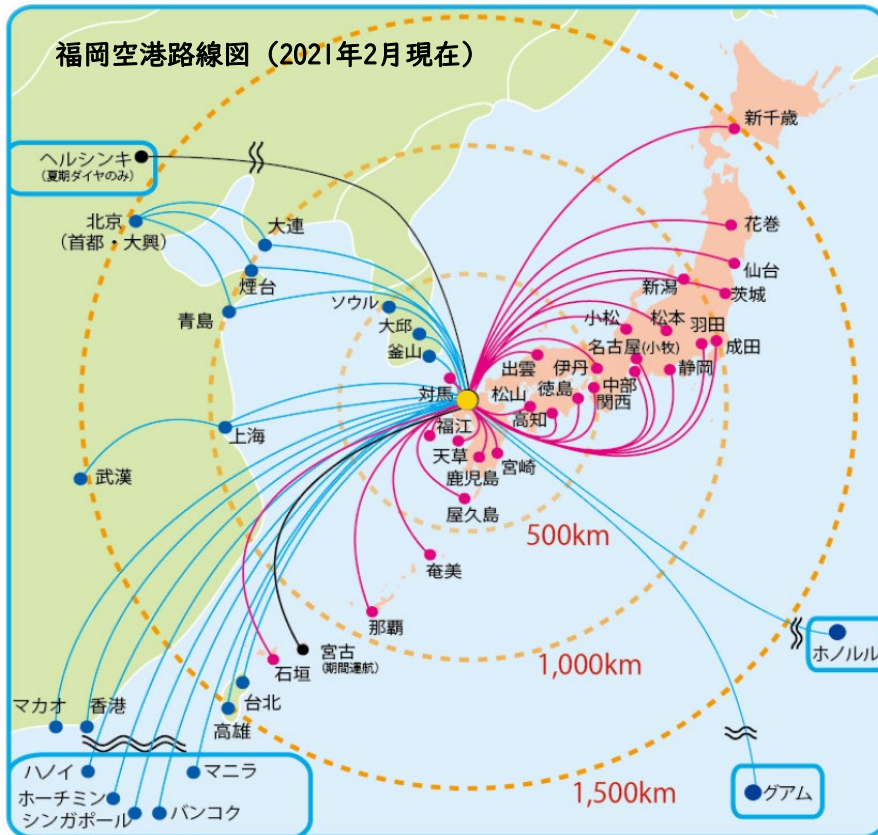


第1部

福岡市の紹介

1. 福岡市の概要

- 人口は約162万人（政令市中5番目）、世帯数は約84万世帯です。
- 地理的には、福岡を中心とした1,500km圏内に国内の主要都市（大阪、東京、札幌）と、東アジアの主要都市（ソウル、上海、北京、台北など）が、収まっています。
- 韓国・中国をはじめ、アジア諸国との交流には最適の立地です。



2. 福岡市の経済

- 市内総生産は大阪・名古屋・横浜に次ぐ、政令市第4位の経済都市です。
- 国の出先機関（地方支分部局等）、大企業の支店、金融・サービス業が集積しています。
- 産業構造は卸売・小売業やサービス業など第3次産業が約9割です。
- 『九州・山口1,500万人経済圏』の商業・ビジネス・文化の拠点となっています。



福岡市の経済構造

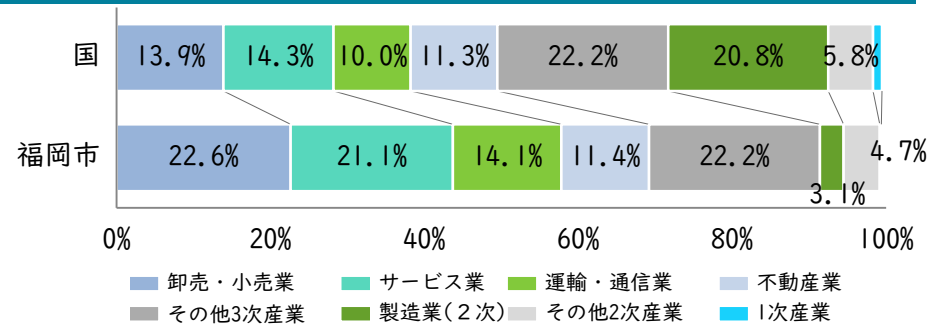
| | | |
|------------|------------|--|
| 市内総生産 | 7兆8,043億円 | 第4位／17政令市中 <small>公表している17政令市</small> |
| 1人当たり市民所得 | 337万円 | 第6位／17政令市中 <small>公表している17政令市</small> |
| 昼夜間人口比率 | 110.8% | 第3位／20政令市中 |
| 第3次産業従業者割合 | 84.3% | 第1位／20政令市中 |
| 商品販売額 | 11兆3,354億円 | 第3位／20政令市中 |

※ 「市内総生産」（名目）及び「一人当たり市民所得」は2017年度、「昼夜間人口比率」及び「第3次産業従業者割合」は2015年、「商品販売額」は2014年の数値

市内総生産額（2017）

| | |
|------------|------------------|
| 大阪市 | 20兆0,259億円 |
| 横浜市 | 13兆6,999億円 |
| 名古屋市 | 13兆5,860億円 |
| 福岡市 | 7兆8,043億円 |
| 札幌市 | 6兆9,157億円 |
| 神戸市 | 6兆5,470億円 |
| 京都市 | 6兆6,008億円 |
| 川崎市 | 6兆3,651億円 |
| 広島市 | 5兆6,731億円 |
| 仙台市 | 5兆3,880億円 |
| さいたま市 | 4兆4,776億円 |
| 北九州市 | 3兆7,188億円 |
| 千葉市 | 3兆8,320億円 |
| 堺市 | 3兆2,460億円 |
| 新潟市 | 3兆1,457億円 |
| 浜松市 | 3兆1,766億円 |
| 岡山市 | 2兆8,578億円 |

経済活動別市内総生産（2018(平成30)年）



※ 静岡市、相模原市、熊本市は未集計

3. 福岡市の強み①（人口増加）

■ 人口は毎年約1万数千人ずつ増加。今後も15年程度は増加が続くと予測しています。

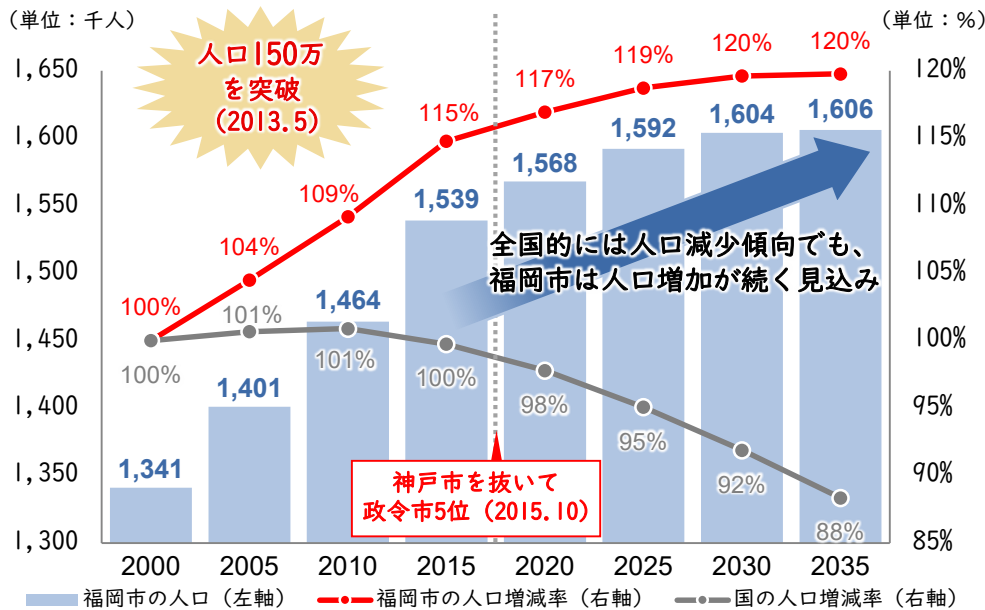
〔 2015年～2020年国勢調査までの人口増加率・増加数ともに指定都市で最大
 （増加率：①福岡市、②さいたま市、③川崎市 / 増加数：①福岡市、②川崎市、③大阪市） 〕

■ 人口構成は、年少人口（0～14歳）13.3%、生産年齢人口（15～64歳）66.0%、老齢人口（65歳以上）20.7%、平均年齢は43.1歳で、政令指定都市の中でも若く活力のある年齢構成です。（2015年10月1日現在）

■ 市内に20を超える大学・短大が集まっており、学生の割合は7.1%と、京都市に次いで高くなっています。



国及び福岡市の人口将来予測 ※1

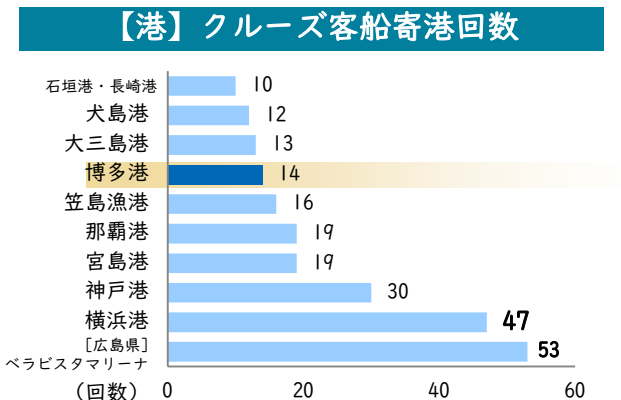
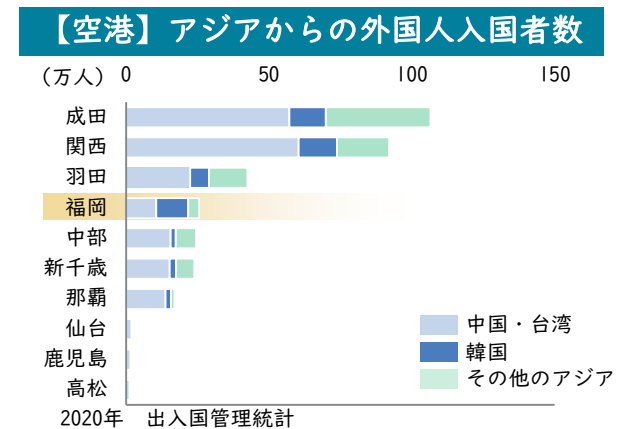


※1 「日本の将来推計人口」(2012.1 国立社会保障・人口問題研究所)をもとに福岡市が推計
 ※2 「人口増加率」は、2015年国勢調査値から2020年国勢調査値の増加率である。
 ※3 「生産年齢人口割合」及び「平均年齢」は、2015年国勢調査による。

| 人口増加率 ※2 | | 生産年齢人口割合※3 | | 平均年齢※3 | |
|----------|-------|------------|-------|--------|-------|
| 福岡市 | 4.9% | 川崎市 | 67.7% | 川崎市 | 42.8歳 |
| さいたま市 | 4.8% | 福岡市 | 66.0% | 福岡市 | 43.1歳 |
| 川崎市 | 4.3% | 仙台市 | 65.0% | 仙台市 | 44.3歳 |
| 大阪市 | 2.4% | さいたま市 | 64.0% | さいたま市 | 44.3歳 |
| 名古屋市 | 1.6% | 横浜市 | 64.0% | 広島市 | 44.4歳 |
| 横浜市 | 1.4% | 札幌市 | 63.7% | 岡山市 | 44.7歳 |
| 仙台市 | 1.4% | 相模原市 | 63.6% | 熊本市 | 44.8歳 |
| 札幌市 | 1.2% | 大阪市 | 63.6% | 相模原市 | 44.8歳 |
| 岡山市 | 0.8% | 名古屋市 | 63.3% | 横浜市 | 44.9歳 |
| 広島市 | 0.6% | 千葉市 | 62.4% | 名古屋市 | 45.0歳 |
| 相模原市 | 0.6% | 広島市 | 62.1% | 千葉市 | 45.4歳 |
| 千葉市 | 0.3% | 京都市 | 62.0% | 堺市 | 45.8歳 |
| 熊本市 | ▲0.3% | 熊本市 | 61.7% | 大阪市 | 45.8歳 |
| 神戸市 | ▲0.7% | 岡山市 | 61.5% | 京都市 | 45.9歳 |
| 京都市 | ▲0.7% | 新潟市 | 60.8% | 浜松市 | 46.2歳 |
| 浜松市 | ▲0.9% | 神戸市 | 60.7% | 札幌市 | 46.2歳 |
| 堺市 | ▲1.5% | 浜松市 | 60.0% | 神戸市 | 46.6歳 |
| 静岡市 | ▲1.6% | 堺市 | 59.5% | 新潟市 | 46.8歳 |
| 北九州市 | ▲2.3% | 静岡市 | 59.3% | 静岡市 | 47.5歳 |
| 新潟市 | ▲2.5% | 北九州市 | 58.1% | 北九州市 | 47.5歳 |

3. 福岡市の強み②（充実した交通網）

- 空港，港湾，鉄道（地下鉄・JR・西鉄）、新幹線（山陽新幹線・九州新幹線）、高速道路網などの交通機能がコンパクトにまとまっています。特に、空港から博多駅までは、地下鉄で約6分という近さです。
- 福岡空港における乗降客数（約959万人：2020年）は国内第3位、貿易額（約1兆2,724億円：2019年）は国内空港第5位で、アジアを中心とした海外およそ20の都市と結ばれています。
- 博多港の外国航路船舶乗降人員数は年間約197万人と、26年連続で全国第1位です（2018年確定値）。



2020年速報値 国土交通省報道資料
※外国人入国者数、寄港回数の大幅な減少は、新型コロナウイルス感染症の流行・拡大の影響によるもの。

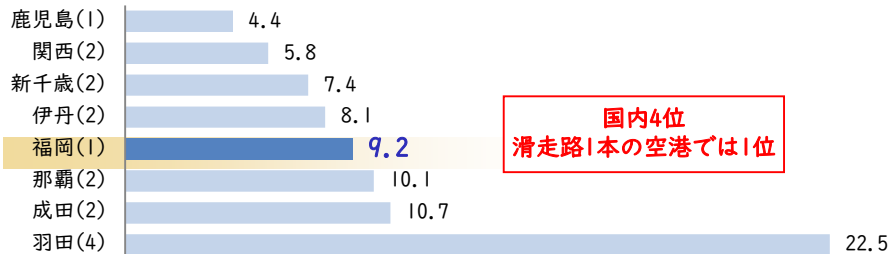
4. 福岡空港の機能強化

- 2020年度の福岡空港の年間発着回数は約9.2万回と新型コロナウイルス感染症の流行・拡大の影響により、前年度より減少しましたが、2019年度の発着回数は約17.8万回（滑走路処理容量16.4万回/年）に達し、過密化が著しく、将来の航空需要に対応するためにも、空港機能の強化が必要です。
- 国は2016年から滑走路増設事業に着手しており、2025年3月末に供用開始予定です。総事業費は1,643億円で、福岡市の負担は、従来の負担スキームから試算すると約180億円と見込まれています。
- 空港ビル及び滑走路の運営は2019年度より民営化されており、運営会社は空港ビル内の複合型商業施設開発、5つ星ホテルの誘致、今後30年間の路線数倍増等、空港機能の大幅な強化を図る計画です。

福岡空港の現状

* 括弧内は滑走路本数

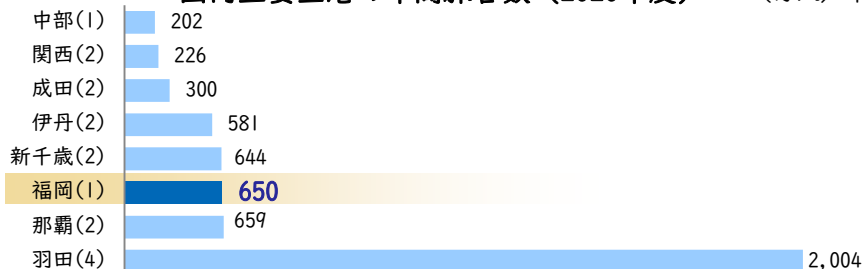
国内主要空港の年間発着回数（2020年度）（万回/年度）



国内4位
滑走路1本の空港では1位

国土交通省「空港管理状況」を基に作成

国内主要空港の年間旅客数（2020年度）（万人/年度）

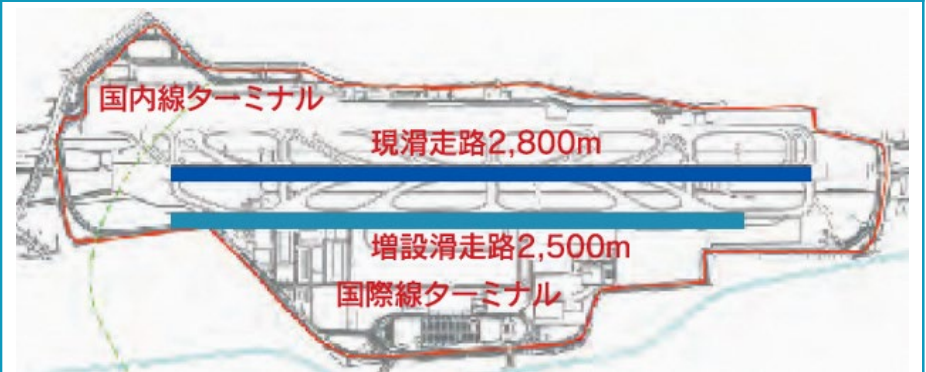


国土交通省「空港管理状況」を基に作成

福岡空港の機能強化に向けた方策の検討

計画案

現空港にて2,500mの滑走路を増設
処理容量：年間18.8万回



総事業費

約1,643億円

供用開始 予定日

2025年3月末

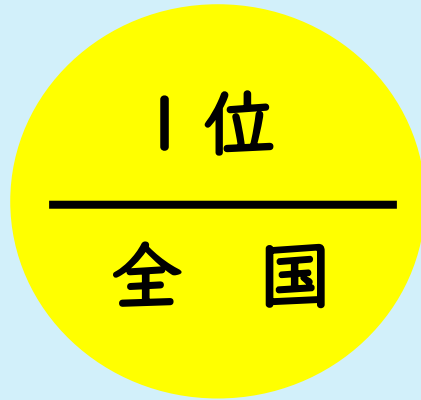


5. 福岡市の魅力①

住みたい、行きたい、働きたい

住みたい街ランキング

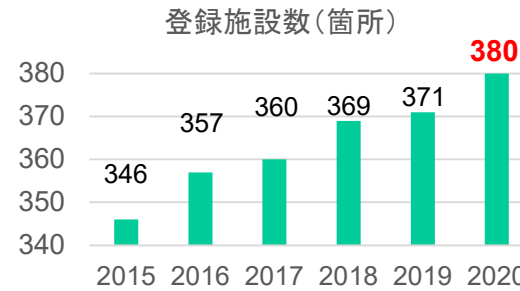
- 1位 福岡市
- 2位 横浜市
- 3位 那覇市
- 4位 仙台市
- 5位 札幌市



※出典「FUKUOKA Facts」
 (大東建託株式会社「いい部屋ネット住みたい街ランキング2020〈全国版〉」より)

ユニバーサル都市・福岡

増えています、赤ちゃんの駅



※出典「FUKUOKA Facts」

地下鉄事業者として

全国初!

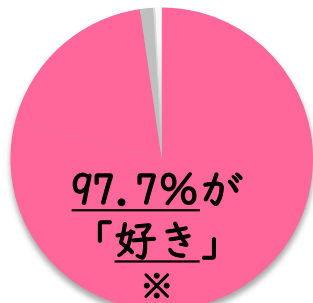
地下鉄車両の床面に「車いす」と「ベビーカー」の優先スペースを表示



市民からの評価

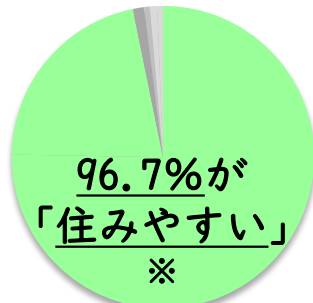
2020（令和2）年度 市政に関する意識調査

Q: 福岡市が好きですか？



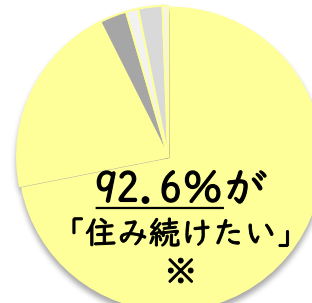
※「好き78.9%、どちらかといえば好き18.8%」

Q: 福岡市が好きですか？



※「住みやすい75.2%、どちらかといえば住みやすい21.5%」

Q: 福岡市に住み続けたいですか？



※「住み続けたい71.9%、どちらかといえば住み続けたい20.7%」

都市環境『満足度』上位3位

- ・新鮮でおいしい食べ物の豊富さ
- ・買い物の便利さ
- ・自然環境の豊かさ

便利で効率的なごみの夜間収集政令市で唯一福岡市だけ!

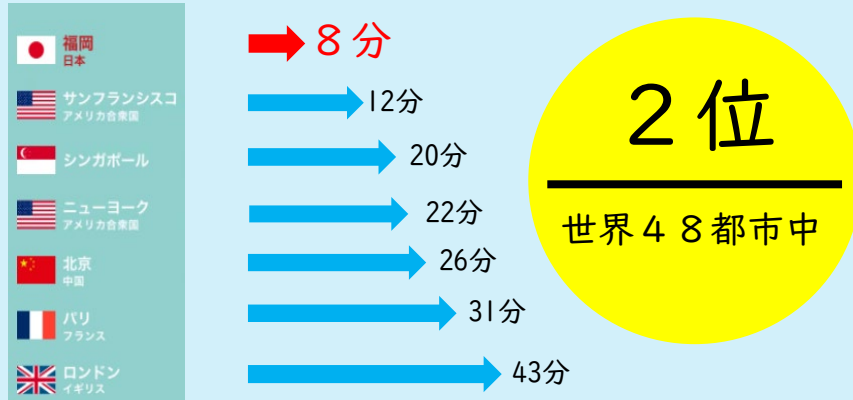
ごみの夜間収集満足度 **97.7%**

※令和元年度市政アンケート調査

5. 福岡市の魅力②

早っ！もう街なか！？

空港アクセス時間の短さがアジア13都市中 **NO. 1**



※出典「FUKUOKA Facts」
(森記念財団 都市戦略研究所『世界の都市総合ランキングGlobal Power City Index YEARBOOK 2020』)より

開業率

「開業率がNo.1」のスタートアップ都市！

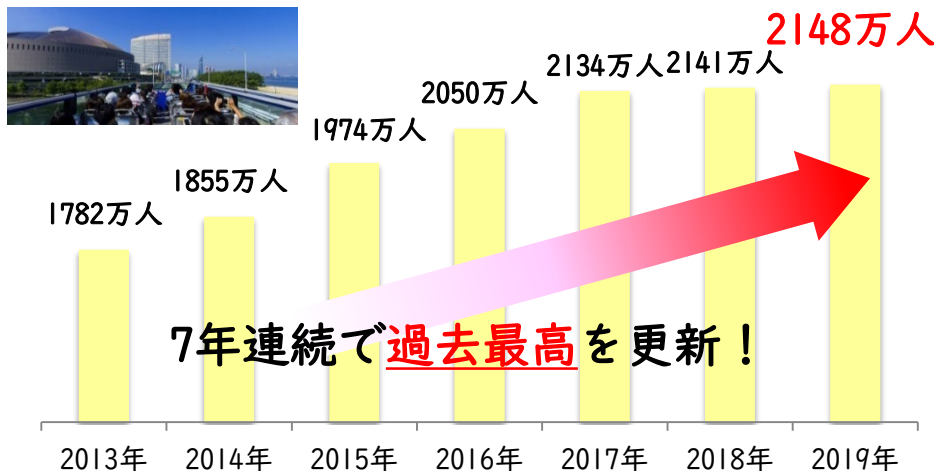


福岡市は、21大都市（政令指定都市と東京23区）の中で開業率が最も高く、2014年の国家戦略特区の指定以来、「グローバル創業・雇用創出特区」として、スタートアップ法人減税など様々な創業支援を行っています。

| 開業率の高い都市 (2019年度) | | |
|-------------------|-------|------|
| 1位 | 福岡市 | 5.8% |
| 2位 | 札幌市 | 5.3% |
| 3位 | 名古屋市 | 5.2% |
| 4位 | さいたま市 | 5.1% |
| 5位 | 熊本市 | 5.0% |

※ 福岡市経済の概況 (2021年3月)

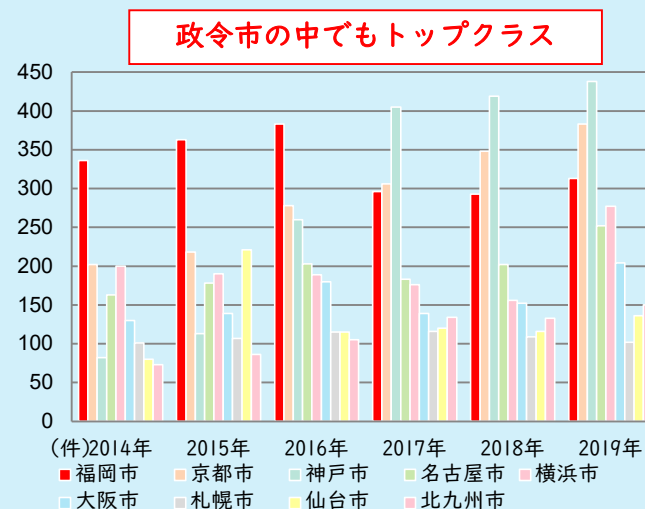
入込観光客数 (日帰り客+宿泊客)



※ 福岡市観光統計 (2021年版)



国際コンベンション件数の推移



福岡国際会議場



マリンメッセ福岡

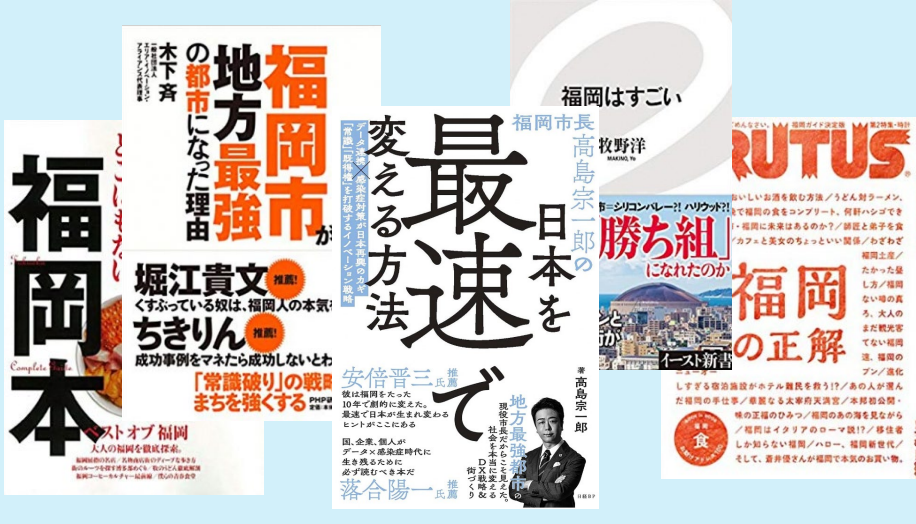


福岡国際センター

5. 福岡市の魅力③

福岡本がちょっとしたブームに

近年、福岡市(及び福岡都市圏)についての分析本が続出



アジア諸都市との連携・交流

立地と歴史を最大限活かし、早くからアジアとの交流を重視

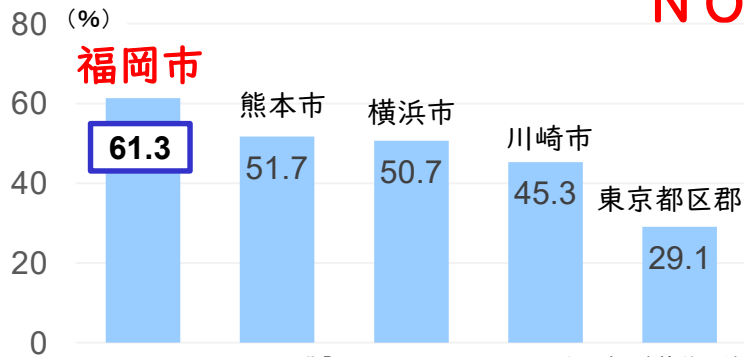
| 継続開催中 | | 備考 |
|-------|------------------------|---|
| 1989~ | アジア太平洋子ども会議 | 民間レベルの交流活動 |
| 1990~ | アジア太平洋フェスティバル、福岡アジア文化賞 | アジア文化賞では、後の文化勲章やノーベル賞受賞者も受賞。秋篠宮さま15年連続ご臨席 |
| 1994~ | アジア太平洋都市サミット(隔年開催) | 保健衛生・教育・防災…など各種都市問題について各国諸都市の首長や関係事業者の意見交換・交流 |

国連ハビタット(福岡市内にアジア太平洋本部)及び、世界銀行との連携(都市パートナーシッププログラム)も合わせて、世界の都市問題解決・本市のプレゼンス向上・地域産業の飛躍の機会に

まちへの投資が加速中!

着工建築物工事費予定額の伸び率(2014~2019)が21大都市中

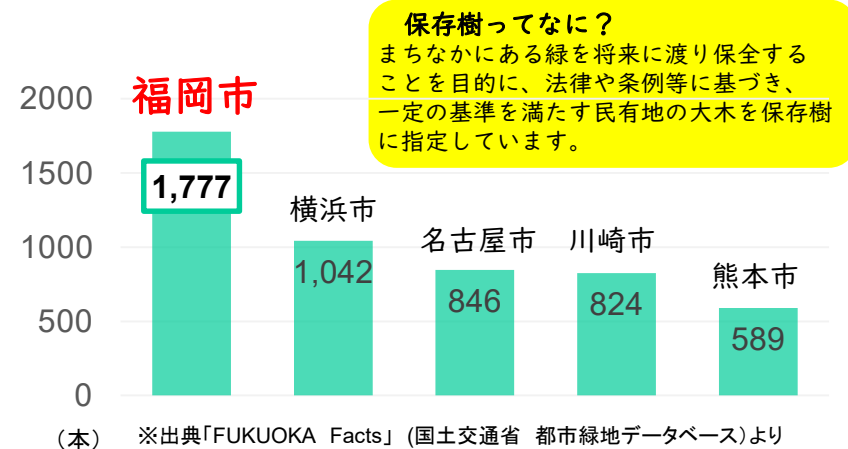
NO. 1



※出典「FUKUOKA Facts I」(国土交通省 建築着工統計調査)より
※21大都市は20政令指定都市と東京23区

守ろう、つなごう、育てよう 福岡のみどり

福岡市は保存樹の数が、政令市中 **NO. 1**



保存樹ってなに?
まちなかにある緑を将来に渡り保全することを目的に、法律や条例等に基づき、一定の基準を満たす私有地の大木を保存樹に指定しています。

(本) ※出典「FUKUOKA Facts」(国土交通省 都市緑地データベース)より



第2部

福岡市の 財政と取組

6. 2021(令和3)年度 予算

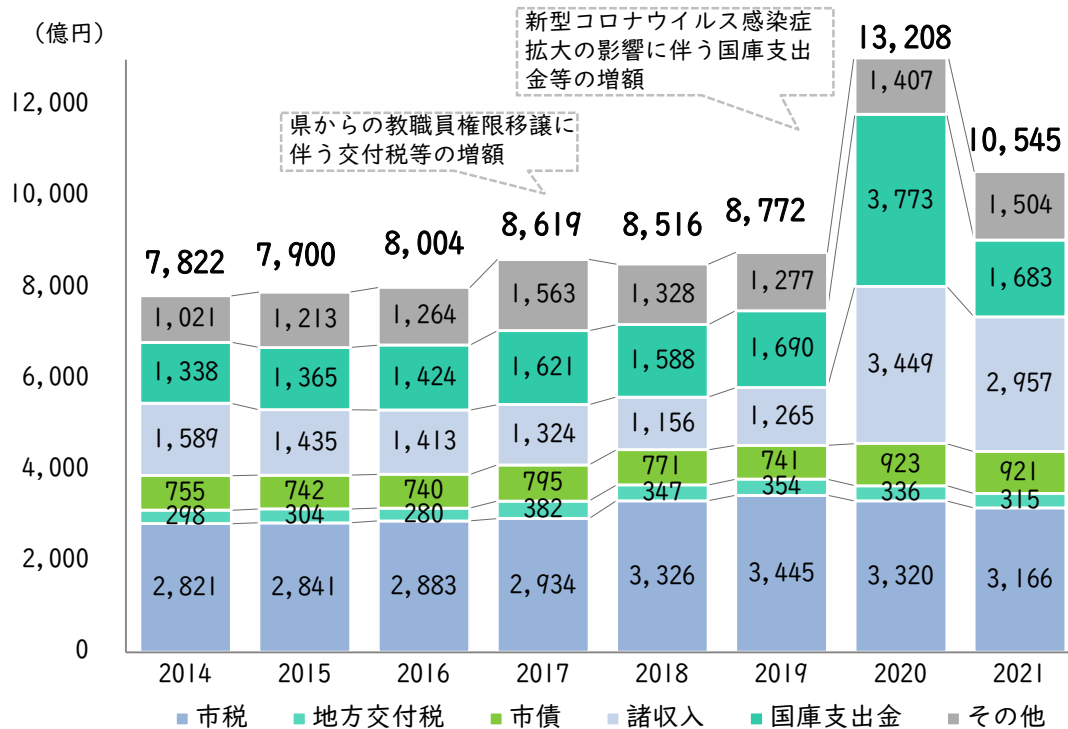
| 区分 | 2020(令和2)年度 当初予算【A】 | 2021(令和3)年度 当初予算【B】 | 差引増減額 【B】－【A】 |
|------|------------------------|------------------------|------------------|
| 一般会計 | 8,875 億円 | 1兆545 億円 | 1,671 億円 |
| 特別会計 | 7,342 億円 | 7,712 億円 | 370 億円 |
| 企業会計 | 3,312 億円 | 3,307 億円 | 96 億円 |
| 合計 | 1兆9,428 億円 | 2兆1,564 億円 | 2,136 億円 |

※端数処理の関係で、計が合わない場合がある。

7. 歳入決算の推移（一般会計）

- 市内総生産の約90%を第三次産業が占めており、比較的安定した税収構造が特長です。
- 市税を中心とした自主財源比率は、政令指定都市の中でも比較的上位の水準です。
- 2021(令和3)年度当初予算では、新型コロナウイルス感染症拡大等による厳しい経済状況の影響等による市税収入の減収を見込んでいますが、地方交付税の大幅な増加、及び臨時財政対策債の増加による市債発行額の大幅な増加に伴い、過去最大の予算規模となっています。

歳入内訳の推移



※ 2019年度までは決算、2020年度は最終予算、2021年度は当初予算

政令指定都市の主な歳入の割合

| 自主財源比率 | 地方交付税 | 市債 |
|------------------|-----------------|-----------------|
| 川崎市 66.0% | 川崎市 0.2% | 大阪市 5.7% |
| 名古屋市 64.6% | 名古屋市 0.5% | 川崎市 6.4% |
| 横浜市 60.8% | さいたま市 1.2% | 名古屋市 6.7% |
| 千葉市 59.9% | 横浜市 1.3% | 福岡市 8.4% |
| 大阪市 59.6% | 大阪市 2.5% | 札幌市 8.8% |
| さいたま市 59.2% | 千葉市 3.0% | 相模原市 9.1% |
| 福岡市 58.2% | 福岡市 4.0% | さいたま市 9.3% |
| 仙台市 58.1% | 仙台市 4.7% | 仙台市 9.5% |
| 相模原市 54.0% | 相模原市 5.6% | 浜松市 9.6% |
| 浜松市 53.6% | 静岡市 5.6% | 岡山市 9.6% |
| 静岡市 53.4% | 浜松市 6.6% | 横浜市 10.4% |
| 新潟市 50.7% | 広島市 7.3% | 京都市 10.7% |
| 京都市 50.2% | 京都市 7.8% | 千葉市 10.8% |
| 神戸市 50.1% | 堺市 8.2% | 堺市 11.4% |
| 広島市 49.2% | 神戸市 8.7% | 北九州市 11.7% |
| 岡山市 48.2% | 岡山市 9.9% | 静岡市 12.2% |
| 札幌市 46.3% | 札幌市 11.0% | 神戸市 12.3% |
| 北九州市 45.8% | 熊本市 11.5% | 広島市 13.1% |
| 堺市 44.1% | 北九州市 11.8% | 新潟市 14.4% |
| 熊本市 37.9% | 新潟市 14.3% | 熊本市 15.0% |

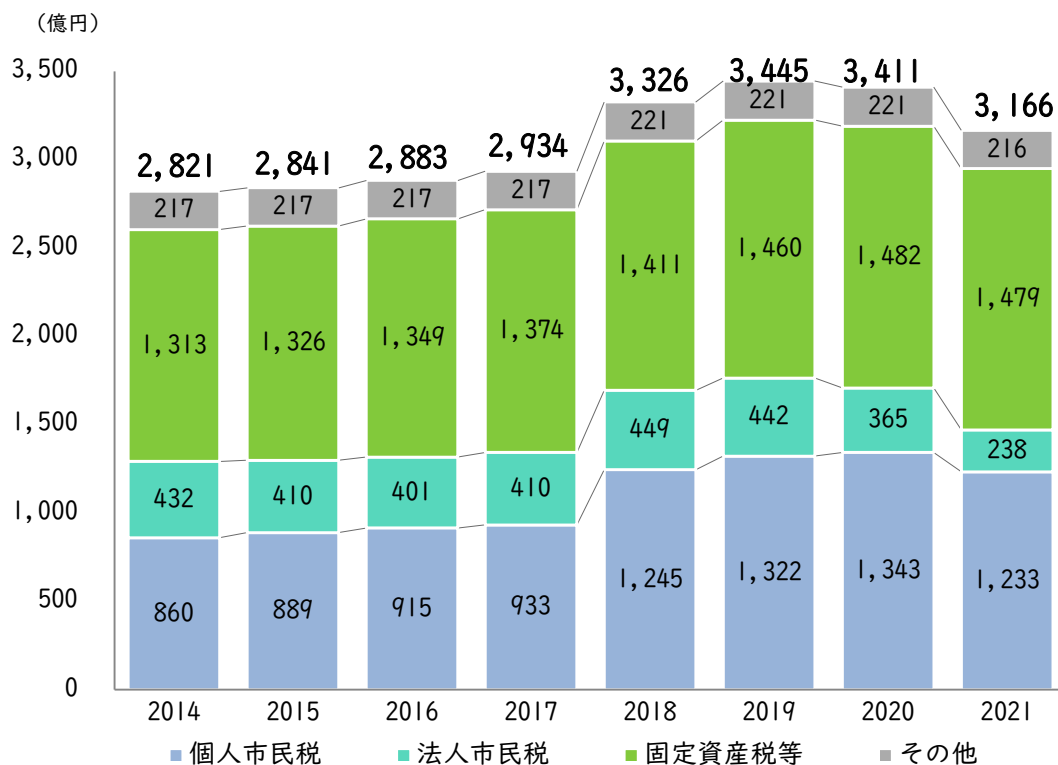
※ 他都市との比較上、普通会計ベースで表示しています。

※ 「自主財源比率」は地方債協会合同IR資料（2018年度）、「地方交付税」及び「市債」は総務省令和3年度地方税に関する参考計数資料（2019年）による。

8. 税込決算の推移

- 毎年着実に人口が増加し、税込基盤は比較的安定しています。
- 市民一人あたりの税込は、政令指定都市の中でも上位となっています。
- 2021(令和3)年度当初予算では、厳しい経済状況の影響による個人市民税や法人市民税の減収に伴い、2020(令和2)年度当初予算(3,391億円)を下回っています。

福岡市の税込の推移



※ 2015年度以降の法人市民税の減は、税制改正による一部国税化の影響によるもの

※ 2019年度までは決算、2020年度は決算見込、2021年度は当初予算

政令指定都市の1人あたり税込 (2019(令和元)年度)

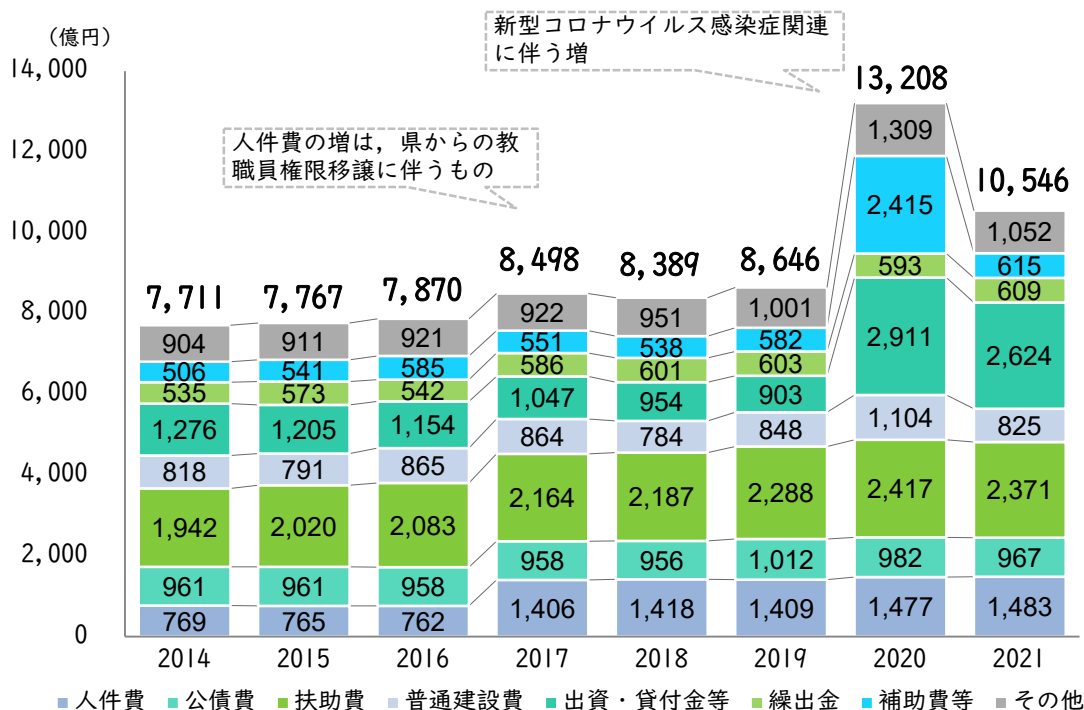
| 都市名 | 1人あたり税込 (円) | (参考) | |
|------------|----------------|----------------|------------------|
| | | 税込(百万円) | 人口 |
| 大阪市 | 284,247 | 776,114 | 2,730,420 |
| 名古屋市 | 261,079 | 600,909 | 2,301,639 |
| 川崎市 | 238,986 | 361,896 | 1,514,299 |
| 横浜市 | 225,435 | 846,456 | 3,754,772 |
| 福岡市 | 221,682 | 344,544 | 1,554,229 |
| 京都市 | 216,712 | 305,500 | 1,409,702 |
| さいたま市 | 208,510 | 274,012 | 1,314,145 |
| 仙台市 | 208,444 | 221,797 | 1,064,060 |
| 千葉市 | 208,309 | 202,584 | 972,516 |
| 静岡市 | 204,222 | 142,603 | 698,275 |
| 神戸市 | 201,659 | 309,262 | 1,533,588 |
| 広島市 | 200,516 | 239,772 | 1,195,775 |
| 浜松市 | 188,583 | 151,343 | 802,527 |
| 岡山市 | 185,953 | 131,836 | 708,973 |
| 北九州市 | 185,722 | 176,548 | 950,602 |
| 相模原市 | 182,511 | 131,098 | 718,330 |
| 堺市 | 181,511 | 151,523 | 834,787 |
| 札幌市 | 172,993 | 338,947 | 1,959,313 |
| 新潟市 | 172,616 | 136,102 | 788,465 |
| 熊本市 | 160,557 | 117,804 | 733,721 |

※人口は2020年1月1日現在住民基本台帳人口
1人あたり税込=税込(百万円未満切捨)/人口

9. 歳出決算の推移（一般会計）

- 早くからゴミ収集の委託化や保育所民営化等に取り組んでおり、義務的経費のうち人件費の比率については、政令市中で最も低い割合となっています。
- 公債費は、市債残高の縮減等で減少傾向にあります。
- 2021年度当初予算では、2020年度補正予算と一体的に編成し、コロナ禍における感染拡大防止と経済活動の両立に向けた取組みを強力に推進すべく、新型コロナウイルス感染症対策費、地域経済を下支えする公共事業費の確保や、厳しい経済状況に対応するため、過去最大規模の商工金融資金の融資枠を確保しています。

歳出内訳（性質別）の推移 ※



※ 2019年度までは決算、2020年度は最終予算、2021年度は当初予算

政令指定都市の歳出全体に占める義務的経費率(2019年度)

| 人件費 | 公債費 | 扶助費 |
|------------------|------------------|------------------|
| 福岡市 16.0% | 札幌市 8.6% | 浜松市 20.4% |
| 札幌市 16.5% | 堺市 8.8% | 新潟市 20.5% |
| 大阪市 17.3% | 相模原市 9.2% | 静岡市 21.5% |
| 堺市 19.9% | 熊本市 9.2% | 仙台市 21.9% |
| 北九州市 19.9% | 川崎市 9.7% | さいたま市 24.0% |
| 横浜市 20.0% | さいたま市 10.0% | 千葉市 24.5% |
| 川崎市 20.0% | 浜松市 10.7% | 神戸市 25.1% |
| 熊本市 20.4% | 名古屋市 10.7% | 北九州市 25.3% |
| 千葉市 20.6% | 京都市 10.8% | 熊本市 25.4% |
| 名古屋市 21.3% | 新潟市 11.1% | 岡山市 25.5% |
| 広島市 21.3% | 岡山市 11.1% | 名古屋市 26.1% |
| 京都市 21.7% | 仙台市 11.3% | 福岡市 26.1% |
| 仙台市 21.8% | 横浜市 11.3% | 広島市 26.4% |
| 神戸市 21.8% | 千葉市 11.7% | 川崎市 26.8% |
| 新潟市 22.2% | 広島市 11.7% | 横浜市 27.0% |
| 浜松市 22.4% | 静岡市 12.0% | 京都市 27.7% |
| さいたま市 22.8% | 福岡市 12.2% | 相模原市 29.6% |
| 相模原市 23.4% | 北九州市 12.4% | 堺市 31.3% |
| 静岡市 23.6% | 神戸市 12.6% | 札幌市 32.1% |
| 岡山市 23.6% | 大阪市 12.8% | 大阪市 32.6% |

※ 他都市との比較上、普通会計ベースで表示しています。

10. 特別会計の決算の状況（2019(令和元)年度決算）

- 2019(令和元)年度の特別会計全体での実質収支は、約38億円の黒字です。
- 一般会計からの繰入金は、約438億円と前年度から約4億円の増となっています。※市債管理特別会計除く

単位：百万円

| 会計区分 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出 差引額 | 翌年度へ繰り 越すべき財源 | 実質収支額 | 一般会計からの 繰入金 | 一般会計への 繰出金 |
|--------------------|---------|---------|-------------|------------------|-------|------------------|---------------|
| 後期高齢者医療 | 18,765 | 18,666 | 99 | 0 | 99 | 3,823 | 0 |
| 国民健康保険事業 | 142,497 | 140,141 | 2,356 | 0 | 2,356 | 17,285 | 0 |
| 介護保険事業 | 107,179 | 106,690 | 490 | 0 | 490 | 16,392 | 0 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 | 1,402 | 514 | 888 | 0 | 888 | 18 | 65 |
| 集落排水事業 | 621 | 621 | 0 | 0 | 0 | 348 | 0 |
| 中央卸売市場 | 7,196 | 7,195 | 1 | 1 | 0 | 2,267 | 0 |
| 港湾整備事業 | 25,004 | 24,871 | 132 | 126 | 6 | 955 | 4,418 |
| 市営渡船事業 | 1,225 | 1,225 | 0 | 0 | 0 | 569 | 0 |
| 伊都土地区画整理事業 | 666 | 666 | 0 | 0 | 0 | 636 | 0 |
| 香椎駅周辺土地区画整理事業 | 2,675 | 2,483 | 191 | 191 | 0 | 1,546 | 0 |
| 公共用地先行取得事業 | 140 | 140 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 駐車場 | 575 | 575 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財産区 | 203 | 203 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 市立病院機構事業債管理特別会計 | 1,593 | 1,593 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 市債管理 | 432,071 | 432,071 | 0 | 0 | 0 | 101,621 | 74,067 |
| 合 計 | 741,814 | 737,656 | 4,158 | 319 | 3,839 | (43,838) 145,459 | 74,067 |
| [参考]2018(H30)年度決算額 | 753,503 | 747,168 | 6,334 | 390 | 5,945 | (43,424) 139,484 | 77,095 |

※ 端数処理の都合により、計の合わない場合がある。

※ 「一般会計からの繰入金」欄（ ）書きは、市債管理特別会計を除いた額である。

11. 公営企業の経営状況 (2019(令和元)年度決算)

単位：百万円

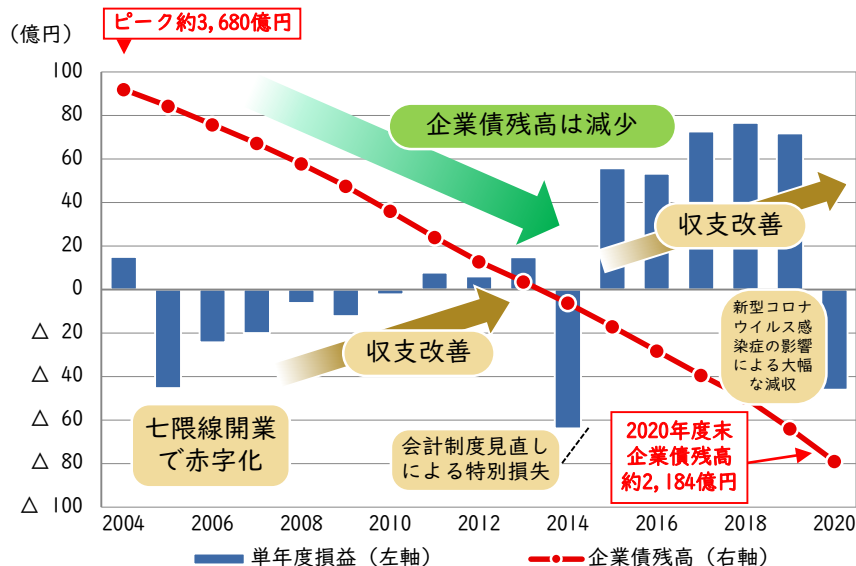
| 企業会計名 | | モーターボート競走事業 | 下水道事業 | 水道事業 | 工業用水道事業 | 高速鉄道事業 | 企業会計名 | モーターボート競走事業 | 下水道事業 | 水道事業 | 工業用水道事業 | 高速鉄道事業 | |
|------------------|-----------|-------------|---------|--------|---------|----------|---------|-------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 損益計算書 | 営業収益 | 51,493 | 43,898 | 32,189 | 229 | 31,103 | 資産 | 固定資産 | 23,873 | 764,430 | 356,132 | 2,093 | 354,018 |
| | 営業費用 | 47,678 | 40,602 | 27,483 | 183 | 27,014 | | 流動資産 | 12,357 | 31,116 | 17,187 | 414 | 12,212 |
| | 営業利益 | 3,815 | 3,296 | 4,706 | 46 | 4,089 | | 資産合計 | 36,230 | 795,546 | 373,319 | 2,507 | 366,230 |
| | 営業外収益 | 61 | 10,648 | 3,793 | 8 | 5,915 | 負債 | 固定負債 | 22 | 325,568 | 103,464 | 1,161 | 208,801 |
| | 営業外費用 | 640 | 5,885 | 1,841 | 10 | 3,227 | | 流動負債 | 1,473 | 43,139 | 16,320 | 107 | 45,296 |
| | 経常利益 | 3,236 | 8,058 | 6,658 | 43 | 6,776 | | 繰延収益 | 401 | 218,173 | 58,079 | 203 | 81,638 |
| | 特別利益 | - | 27 | 131 | - | 407 | | 負債合計 | 1,896 | 586,881 | 177,864 | 1,472 | 335,735 |
| | 特別損失 | - | 62 | 469 | - | 4 | | 資本 | 資本金 | 24,129 | 141,457 | 181,280 | 578 |
| | 当期純損益 | 3,236 | 8,023 | 6,320 | 43 | 7,179 | 剰余金 | | 10,205 | 67,208 | 14,175 | 457 | ▲98,569 |
| | 利益剰余金 | 10,205 | 14,721 | 11,553 | 457 | ▲109,485 | 資本合計 | | 34,334 | 208,665 | 195,455 | 1,035 | 30,495 |
| 上記のうち一般会計からの繰入金額 | | - | 15,885 | 215 | - | 2,255 | 負債・資本合計 | | 36,230 | 795,546 | 373,319 | 2,507 | 366,230 |
| 補助金 | | - | - | 119 | - | 2,255 | | | | | | | |
| 負担金 | | - | 15,885 | 96 | - | - | | | | | | | |
| その他 | 資金不足比率 | - | - | - | - | - | | | | | | | |
| | 一般会計将来負担額 | - | 182,833 | 1,393 | - | 72,229 | | | | | | | |

※ 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

12. 福岡市営地下鉄の状況

- 2005（平成17）年2月の七隈線の開業に伴う資本費負担の増加等により、2005年度以降赤字が続いていましたが、資本費負担の減少に伴って、改善傾向にあります。
- 2011（平成23）年度には九州新幹線の全線開業効果や大型商業施設の開業等に伴う増収により黒字となり、2019（令和元）年度も引き続き黒字となりました。なお、現行の長期収支見通しでは、累積損益は2040年度の黒字化を見込んでいます。
- 企業債残高は、2004（平成16）年度末の約3,680億円をピークに、毎年着実に減少しています。
- 地下鉄七隈線の天神南～博多間の延伸事業については、2012（平成24）年度に国から補助採択を受けて、2013（平成25）年度に着工しており、開業時期は2022（令和4）年度を予定しています。

収益的収支（単年度損益）の推移



※ 2019年度までは決算、2020年度は決算見込み

七隈線延伸事業の概要（天神南～博多駅）

| | |
|------------|------------------------------|
| 建設キロ | 約1.4km (営業キロ約1.6km) |
| 事業費 | 約587億円 |
| 利用人数(延伸区間) | 約8.2万人 (うち新規利用者数約2.3万人/日) |
| 開業予定 | 2022(令和4)年度 |



13. 外郭団体の経営状況（2019（令和元）年度決算）

- 福岡市の外郭団体（出資金・基本金等の25%以上を出資又は出えんしている団体）数は、32団体です。
- 外郭団体改革実行計画(第1次から第3次まで)に基づき、2004（平成16）年度以降、2019（令和元）年度末までに14団体を削減しています。
- 2017（平成29）年12月に策定した「外郭団体のあり方に関する指針」（2017年度～2020年度）に基づき、引き続き外郭団体の見直しを行い、より効果的・効率的な行政運営を推進していきます。

福岡市の外郭団体 【2019(令和元)年度決算】

| 外郭団体 | 出資比率 | 正味財産合計 又は 純資産合計 (百万円) | うち 一般正味財産 又は 利益剰余金 (百万円) | 外郭団体 | 出資比率 | 正味財産合計 又は 純資産合計 (百万円) | うち 一般正味財産 又は 利益剰余金 (百万円) |
|--------------------------|------|--------------------------------|--------------------------------------|-------------------------|------|--------------------------------|--------------------------------------|
| 1 福岡市土地開発公社 | 100% | 1,957 | 1,917 | 17 (公財) 福岡市緑のまちづくり協会 | 100% | 1,548 | 269 |
| 2 福岡市住宅供給公社 | 100% | 3,804 | 2,120 | 18 (公財) 博多駅地区土地区画整理記念会館 | 100% | 592 | 99 |
| 3 福岡北九州高速道路公社 | 37% | 224,758 | 1,100 | 19 博多港開発(株) | 51% | 15,923 | 9,523 |
| 4 福岡県道路公社 ※福岡県外郭団体 | 32% | 22,865 | - | 20 博多港ふ頭(株) | 51% | 5,796 | 5,096 |
| 5 (地独) 福岡市立病院機構 | 100% | 7,089 | 4,716 | 21 (公財) 福岡市水道サービス公社 | 67% | 16 | 1 |
| 6 (公財) 福岡アジア都市研究所 | 100% | 31 | 1 | 22 (一財) 福岡市交通事業振興会 | 100% | 435 | 425 |
| 7 (公財) 福岡市施設整備公社 | 100% | 103 | ▲97 | 23 (公財) 福岡市学校給食公社 | 50% | 17 | 7 |
| 8 (公財) 福岡市スポーツ協会 | 73% | 275 | 57 | 24 (公財) 福岡よかトピア国際交流財団 | 28% | 4,055 | 209 |
| 9 (社福) 福岡市社会福祉事業団 | 100% | 894 | 99 | 25 (株) 福岡ソフトリサーチパーク | 47% | 5,411 | ▲1,517 |
| 10 (公財) ふくおか環境財団 | 100% | 2,465 | 2,445 | 26 福岡タワー(株) | 33% | 4,046 | 1,046 |
| 11 (株) 福岡クリーンエナジー | 51% | 12,928 | 7,930 | 27 (公財) アクロス福岡 ※福岡県外郭団体 | 33% | 636 | 77 |
| 12 (公財) 福岡市中小企業従業員福祉協会 | 100% | 246 | 236 | 28 (株) 博多座 | 27% | 164 | ▲861 |
| 13 (公財) 福岡市文化芸術振興財団 | 100% | 647 | 80 | 29 福岡地下街開発(株) | 49% | 12,613 | 5,115 |
| 14 (公財) 福岡観光コンベンションビューロー | 95% | 833 | 35 | 30 サンセルコビル管理(株) | 30% | 163 | 113 |
| 15 (一財) 福岡コンベンションセンター | 93% | 11,285 | 11,285 | 31 (一財) 博多海員会館 | 40% | 222 | 190 |
| 16 (公財) 九州先端科学技術研究所 | 83% | 531 | 231 | 32 (公財) 福岡市教育振興会 | 47% | 865 | 873 |

廃止、統合された団体(第3次外郭団体改革実行計画)

2014年度：(公財)よかトピア記念国際財団と(公財)福岡国際交流協会が合併し、(公財)福岡よかトピア国際交流財団が発足

2015年度：(公財)福岡市防災協会を廃止

2019年度：(一財)福岡市水産加工公社を廃止

2020年度目途：福岡市土地開発公社の解散

14. 地方三公社の経営状況（2020(令和2)年度決算）

- 福岡市の三公社は、概ね安定した経営を続けています。
- 福岡市住宅供給公社は、賃貸住宅事業及び市営住宅管理事業が中心で、安定した経営を行っています。
【2020年度末管理戸数：市営住宅31,354戸（うち借上賃貸住宅44戸）】
- 福岡北九州高速道路公社は、営業中道路の43%が償還済み（2020年度末）です。また、将来の採算リスクに備えるための「道路事業損失補填引当金」には約400億円が積み立てられています。
- 【2020年度末供用延長距離：108.8km（うち福岡高速59.3km）】

※福岡市土地開発公社は2021年3月で解散

| 公社名 | | 福岡市 住宅供給 公社 | 福岡北九州 高速道路 公社 | 福岡市 土地開発 公社 |
|-------------|------------------|-------------------|---------------------|-------------------|
| 出資状況 | 資本金 | 10 | 224,658 | 40 |
| | うち本市出資額 | 10 | 83,581 | 40 |
| | (出資比率) | 100% | 37.2% | 100% |
| | 出資団体数 | 1 | 3 | 1 |
| 資産 | 固定資産 | 4,311 | 1,282,879 | 0 |
| | 流動資産 | 2,578 | 14,715 | 1,950 |
| | 繰延資産 | 0 | 840 | 0 |
| | 資産合計 | 6,889 | 1,298,434 | 1,950 |
| | 流動負債 | 907 | 44,870 | 1 |
| 貸借対照表 負債 | 固定負債 | 2,074 | 439,884 | 0 |
| | 特別法上の引当金等(特定準備金) | 0 | 587,925 | 0 |
| | 負債合計 | 2,981 | 1,072,679 | 1 |
| | 資本金 | 10 | 224,631 | 40 |
| 資本 | 剰余金 | 3,898 | 1,124 | 0 |
| | 法定準備金 | 0 | 0 | 1,909 |
| | 資本合計 | 3,908 | 225,755 | 1,949 |
| | 負債・資本合計 | 6,889 | 1,298,434 | 1,950 |

| 公社名 | | 福岡市 住宅供給 公社 | 福岡北九州 高速道路 公社 | 福岡市 土地開発 公社 |
|-------|----------------------|-------------------|---------------------|-------------------|
| 損益計算書 | 営業収益 (a) | 5,368 | 51,565 | 1,085 |
| | 営業費用 (b) | 5,105 | 46,605 | 1,074 |
| | 一般管理費 (c) | 117 | 1,468 | 35 |
| | 営業利益 (d=a-b-c) | 146 | 3,492 | ▲24 |
| | 営業外収益 (e) | 25 | 123 | 1 |
| | 営業外費用 (f) | 63 | 3,590 | 0 |
| | 経常利益 (g=d+e-f) | 108 | 25 | ▲23 |
| | 特別利益 (h) | 0 | 0 | 15 |
| | 特別損失 (i) | 4 | 0 | 0 |
| | 法定準備金計上前利益 (j=g+h-i) | 104 | 25 | ▲8 |
| 特別損益 | 法定準備金取崩 (k) | 0 | 0 | 0 |
| | 法定準備金繰入 (l) | 0 | 0 | 0 |
| | 法人税等 (m) | 0 | 0 | 0 |
| | 当期利益 (n=j+k-l-m) | 104 | 25 | ▲8 |

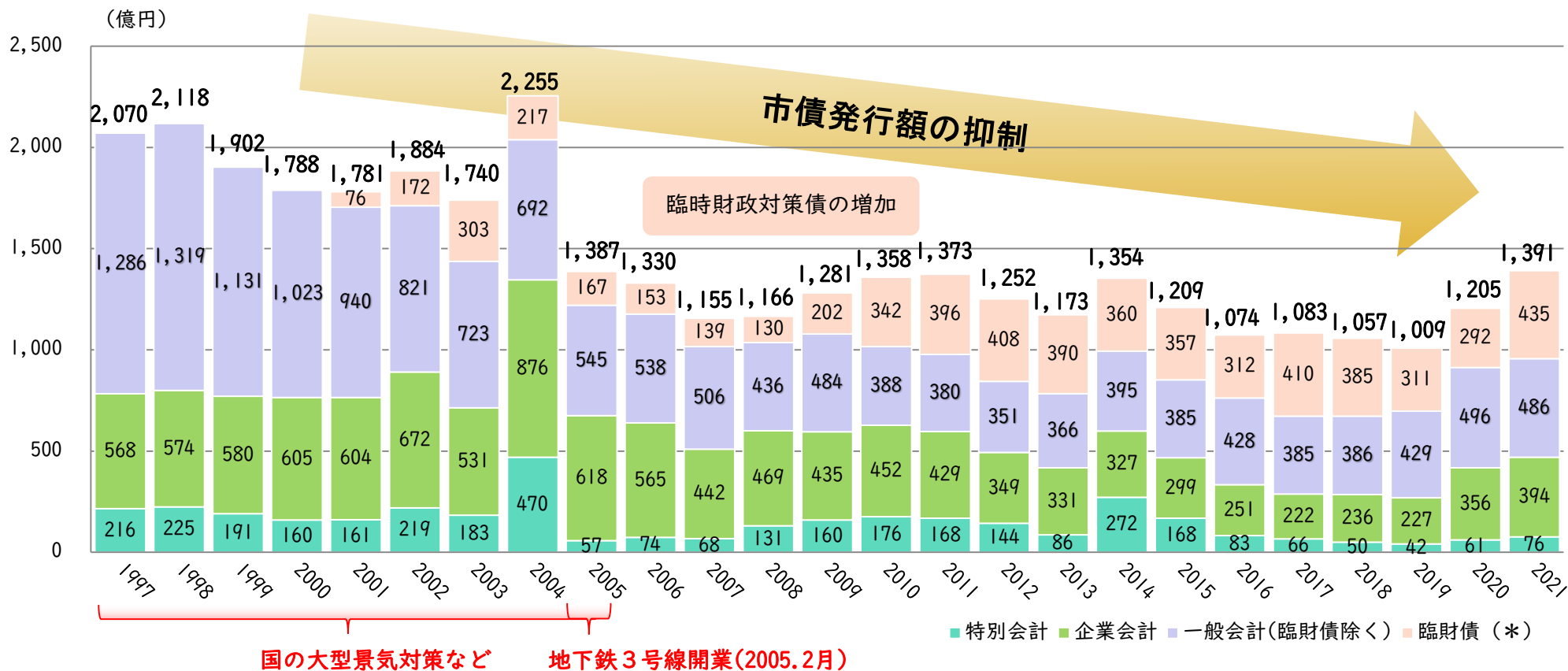
単位：百万円

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

15. 市債発行額の推移

- 市債発行額は、全会計ベースで、ピークのおよそ半分に抑制しています。
- 地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行が2009(平成21)年度以降増加していますが、これは相対的に財政力の強い指定都市への臨時財政対策債の配分が増加したことによるものです。

市債発行額の推移（全会計）



※ 2019年度までは決算、2020年度は決算見込、2021年度は当初予算

* 臨財債（臨時財政対策債）とは、地方交付税の代わりとして地方が発行する市債です。その償還財源は全額国から地方交付税で措置されます。

16. 市債残高の推移

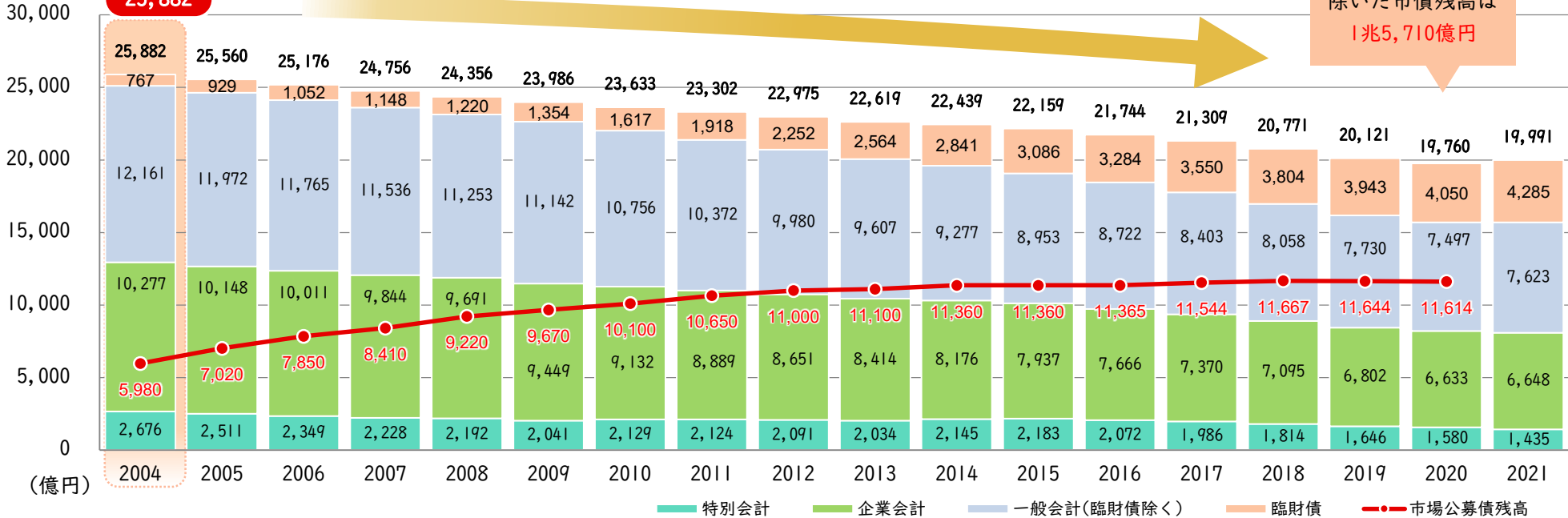
- 市債発行額の着実な抑制の成果として、2004(平成16)年度をピークに毎年市債残高は減少しています。また、臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高は、さらに早いペースで減少しています。
- 引き続き、政策推進と財政規律のバランスのとれた財政運営を推進してまいります。

■ 満期一括積立金を控除した全会計市債残高の推移 (億円)

残高のピーク

25,882

臨時財政対策債を除いた市債残高は
1兆5,710億円



■ 満期一括積立金を控除しない全会計市債残高の推移 (億円)

| 年度 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 残高 | 27,092 | 26,691 | 26,333 | 25,997 | 25,500 | 25,158 | 24,934 | 24,695 | 24,508 | 24,190 | 24,098 | 23,796 | 23,436 | 23,136 | 22,671 | 22,227 | 21,965 | 22,374 |

※ 2019年度までは決算、2020年度は決算見込、2021年度は当初予算

17. 主な財政指標 (2019(令和元)年度)

■ 人件費比率が政令市で最も低いということもあり、義務的経費比率が政令市の中でも上位に位置し、財政の弾力性を表す経常収支比率は比較的上位の水準となっています。

| 義務的経費比率 | |
|------------|--------------|
| 浜松市 | 53.6% |
| 新潟市 | 53.8% |
| 福岡市 | 54.4% |
| 仙台市 | 55.0% |
| 熊本市 | 55.0% |
| 川崎市 | 56.5% |
| さいたま市 | 56.7% |
| 千葉市 | 56.8% |
| 静岡市 | 57.1% |
| 札幌市 | 57.3% |
| 北九州市 | 57.6% |
| 名古屋市 | 58.2% |
| 横浜市 | 58.3% |
| 広島市 | 59.4% |
| 神戸市 | 59.5% |
| 堺市 | 60.1% |
| 京都市 | 60.2% |
| 岡山市 | 60.2% |
| 相模原市 | 62.2% |
| 大阪市 | 62.7% |

| 経常収支比率 | |
|------------|--------------|
| 岡山市 | 90.2% |
| 熊本市 | 91.6% |
| 浜松市 | 92.7% |
| 福岡市 | 92.9% |
| 大阪市 | 93.4% |
| 静岡市 | 94.7% |
| 新潟市 | 94.9% |
| 札幌市 | 95.3% |
| 広島市 | 98.4% |
| 千葉市 | 98.5% |
| 仙台市 | 98.7% |
| さいたま市 | 98.9% |
| 京都市 | 98.9% |
| 神戸市 | 99.3% |
| 名古屋市 | 99.6% |
| 北九州市 | 99.6% |
| 相模原市 | 99.8% |
| 川崎市 | 100.3% |
| 堺市 | 100.7% |
| 横浜市 | 101.2% |

| 財政力指数 | |
|------------|-------------|
| 川崎市 | 1.02 |
| 名古屋市 | 0.99 |
| さいたま市 | 0.98 |
| 横浜市 | 0.97 |
| 千葉市 | 0.93 |
| 大阪市 | 0.92 |
| 仙台市 | 0.91 |
| 相模原市 | 0.89 |
| 福岡市 | 0.89 |
| 浜松市 | 0.87 |
| 広島市 | 0.83 |
| 堺市 | 0.81 |
| 京都市 | 0.80 |
| 神戸市 | 0.79 |
| 岡山市 | 0.79 |
| 札幌市 | 0.73 |
| 北九州市 | 0.71 |
| 新潟市 | 0.70 |
| 熊本市 | 0.70 |

| 実質公債費比率 | |
|------------|-------------|
| 札幌市 | 2.1 |
| 相模原市 | 2.7 |
| 大阪市 | 3.2 |
| 神戸市 | 4.6 |
| さいたま市 | 5.3 |
| 堺市 | 5.3 |
| 浜松市 | 5.5 |
| 岡山市 | 5.6 |
| 仙台市 | 6.1 |
| 静岡市 | 6.4 |
| 熊本市 | 6.6 |
| 川崎市 | 7.5 |
| 名古屋市 | 8.2 |
| 北九州市 | 9.9 |
| 横浜市 | 10.2 |
| 福岡市 | 10.2 |
| 京都市 | 10.4 |
| 新潟市 | 10.5 |
| 広島市 | 12.4 |
| 千葉市 | 12.9 |

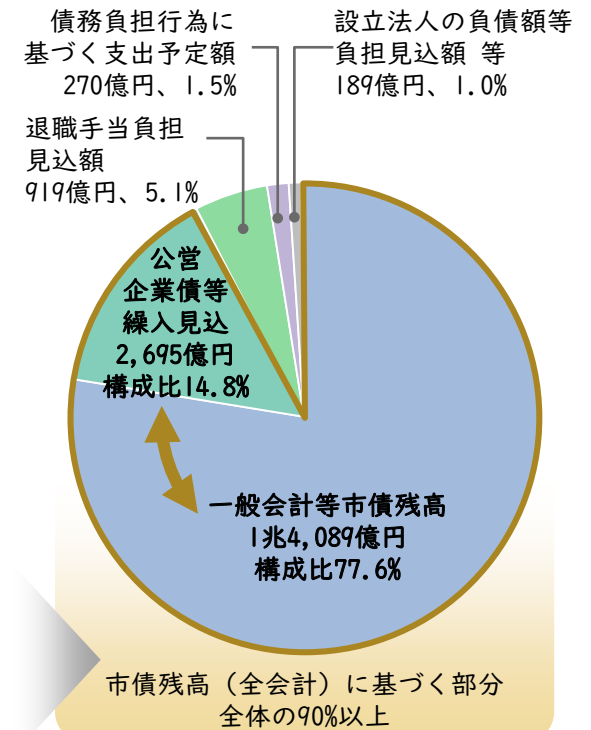
- 義務的経費比率 = 人件費 + 扶助費 + 公債費 / 歳出総額
- 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 / 経常一般財源総額
- 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 の過去3ヶ年平均値
- 実質公債費比率 = { 公債費 (市債の元利償還金) + 実質的な公債費 } / 一般財源 (使途が特定されていない財源) の過去3ヶ年平均値
- 実質的な公債費 = 公営企業債の償還財源等に充てた一般会計繰出金等

18. 健全化判断比率（4つの指標）

- 全ての指標が着実に改善しており、2019年度決算でも引き続き、早期健全化基準を下回っています。
- 実質公債費比率が18%未満のため、起債にあたって国の許可が不要な『協議団体』となっています。
- 将来負担額については、算入額の90%以上が市債残高に基づくものです。今後も着実に市債残高縮減の取り組みを進めていくこととしており、将来負担比率も併せて低下していく見込みです。

| 指標 | 福岡市 | | | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|--|----------|----------|----------|---------|--------|
| | 2017年度決算 | 2018年度決算 | 2019年度決算 | | |
| 実質赤字比率 (一般会計等の赤字の程度) | — | — | — | 11.25% | 20% |
| 連結実質赤字比率 (全会計の赤字の程度) | — | — | — | 16.25% | 30% |
| 実質公債費比率 (一般会計等における借入金返済の負担の程度) | 11.7% ↓ | 11.0% ↓ | 10.2% ↓ | 25% | 35% |
| 将来負担比率 (外郭団体等も含め、一般会計等で将来負担する可能性がある負債残高の程度) | 135.5% ↓ | 123.2% ↓ | 112.3% ↓ | 400% | |

将来負担額※ 1兆8,162億円の内訳



※ 将来負担額～一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の残高

19. 一般会計等の財務諸表（2019年度決算）

貸借対照表（2020年3月31日現在）

（単位：億円）

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|----------|--------|-------------|--------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 固定資産 | 30,771 | 固定負債 | 13,878 |
| 有形固定資産 | 24,295 | 地方債等 | 12,577 |
| 事業用資産 | 12,765 | 退職手当引当金 | 919 |
| インフラ資産 | 11,355 | 損失補償等引当金 | 27 |
| 物品 | 176 | その他 | 355 |
| 無形固定資産 | 36 | 流動負債 | 1,803 |
| 投資その他の資産 | 6,439 | 1年内償還予定地方債等 | 1,511 |
| 投資及び出資金 | 3,859 | 賞与等引当金 | 109 |
| 長期貸付金・基金 | 2,508 | 預り金 | 130 |
| その他 | 72 | その他 | 53 |
| 流動資産 | 1,109 | | |
| 現金預金 | 287 | 負債合計 | 15,681 |
| 短期貸付金・基金 | 794 | | |
| その他 | 27 | | |
| 繰延資産 | - | | |
| | | 純資産の部 | |
| | | 科目 | 金額 |
| 資産合計 | 31,879 | 純資産合計 | 16,198 |
| | | 負債及び純資産合計 | 31,879 |

行政コスト計算書

（単位：億円）

| 科目 | 金額 |
|-----------------|---------|
| ①経常費用 | 6,727 |
| 業務費用 | 3,176 |
| 人件費 | 1,456 |
| 物件費等 | 1,573 |
| その他の業務費用 | 147 |
| 移転費用 | 3,551 |
| 補助金等 | 860 |
| 社会保障給付 | 2,251 |
| 他会計への繰出金 | 416 |
| その他 | 24 |
| ②経常収益 | 479 |
| 使用料及び手数料 | 255 |
| その他 | 224 |
| 純経常行政コスト（②-①） | △ 6,248 |
| ③ 臨時損失 | 2 |
| ④ 臨時利益 | 61 |
| 純行政コスト（②-①+④-③） | △ 6,190 |

2019年4月1日～2020年3月31日

19. 一般会計等の財務諸表（2019年度決算）

純資産変動計算書

（単位：億円）

| 科目 | 金額 |
|------------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 15,838 |
| ① 純行政コスト（△） | △ 6,190 |
| ② 財源 | 6,526 |
| 本年度差額（①+②） | 336 |
| ③ その他の変動 | 24 |
| 本年度純資産変動額（①+②+③） | 359 |
| 本年度末純資産残高 | 16,198 |

2019年4月1日～2020年3月31日

| 財政指標の例 | 2019年度 | 2018年度 | 増減 |
|---------------------|--------|--------|------|
| 純資産比率 （※1） | 50.8% | 50.1% | 0.7% |
| 有形固定資産 減価償却率（※2） | 59.9% | 59.0% | 0.9% |
| 市民1人あたり 資産（※3） | 205万円 | 205万円 | 0万円 |
| 市民1人あたり 負債（※3） | 101万円 | 102万円 | △1万円 |

※1 純資産 ÷ 資産合計

※2 有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 取得価額等

※3 貸借対照表の資産・負債 ÷ 2020年3月31日現在の登録人口

資金収支計算書

（単位：億円）

| 科目 | 金額 |
|-------------|-------|
| 業務支出 | 6,327 |
| 業務費用支出 | 2,776 |
| 移転費用支出 | 3,551 |
| 業務収入 | 6,776 |
| 臨時支出 | 1 |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 447 |
| 投資活動支出 | 1,862 |
| 投資活動収入 | 1,435 |
| 投資活動収支 | △ 427 |
| 財務活動支出 | 1,353 |
| 財務活動収入 | 1,330 |
| 財務活動収支 | △ 23 |
| 本年度資金収支額 | △ 3 |
| 前年度末資金残高 | 140 |
| 本年度末資金残高 | 137 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 146 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 3 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 149 |
| 本年度末現金預金残高 | 287 |

2019年4月1日～2020年3月31日

20. 「財政運営プラン」～健全な財政運営の取組み～

財政運営プラン 計画期間：2021(令和3)年度～2024(令和6年度)の4年間

- 市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供するとともに、重要施策の推進や新たな課題に対応するために、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の見直しなど、将来にわたり持続可能な財政運営を目指した取組みを進めています。



21. スタートアップ都市 福岡市

- 福岡市は、「創業のための雇用改革拠点」として、国家戦略特区に選定されています（2014年3月～）。
- 起業等のスタートアップに対する支援による開業率の向上や、MICEの誘致等を通じたイノベーションの推進及び新たなビジネス等の創出を図ります。

国家戦略特区制度を活用した取り組み ～日本の元気を福岡市から～

航空法高さ制限の特例承認

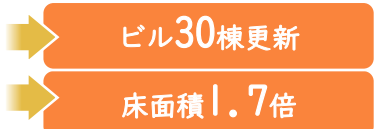
2024天神未来創造

天神ビッグバン

エリアにより**76m～115m**

現行の航空法高さ制限 現行法67m

- 10年間（～2024年）で建替え誘導



- 10年間（～2024年）の建設投資効果



- 建替え完了後の経済活動波及効果



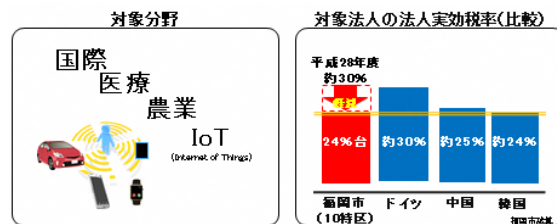
- 都心を支える交通



特区を活用した 創業支援の強化

スタートアップ法人減税（2016年度税制改正）

革新的なビジネスにチャレンジする創業者が対象
設立後**5年間**、所得の金額の**20%を控除!**（一定の要件あり）



特区を活用した 道路占有事業

音楽パフォーマンスやMICE懇親会などのイベント

FUKUOKA STREET PARTY 天神きらめき通りがパーティー会場に

わずか2日間で・・・

参加者 **13万人!**

経済効果 **16億円!**

日本初!

22. 都市の成長に向けた産業集積（国内外企業の誘致推進）

【企業誘致に向けた取り組み】

- スタートアップ都市として開業率No.1を誇る良好なビジネス環境、高度な教育機関の集積による豊富な人材といった福岡市の魅力やポテンシャルを活かした企業誘致を展開。
- 本社機能やIT、デジタルコンテンツ等のクリエイティブ関連産業をはじめとした成長分野に対する戦略的な誘致活動を実施。

実績

- ・ 立地企業数が8年連続で50社を突破
- ・ 10年間(2011～2020年度)で500社超・雇用者数は約20,000人

福岡市立地交付金制度

所有型 最大11億円 賃借型 最大2億円 の立地交付金

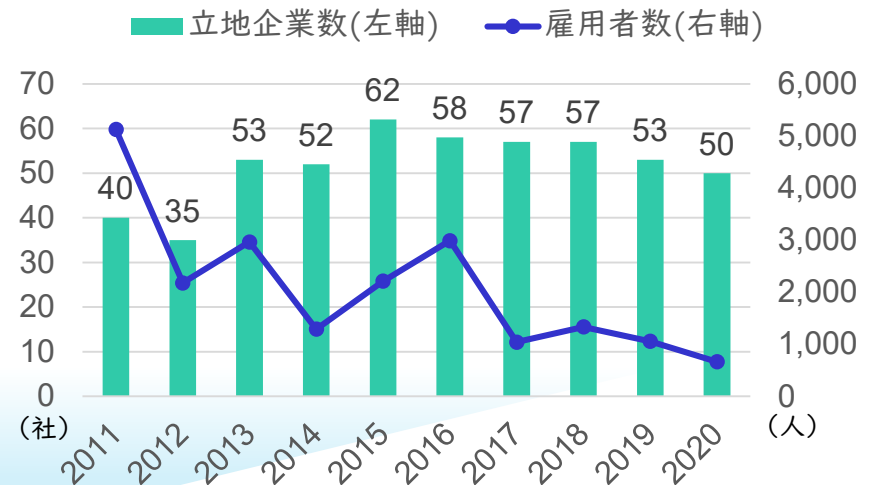
オフィス賃料等と
雇用に対して交付金を交付

対象分野

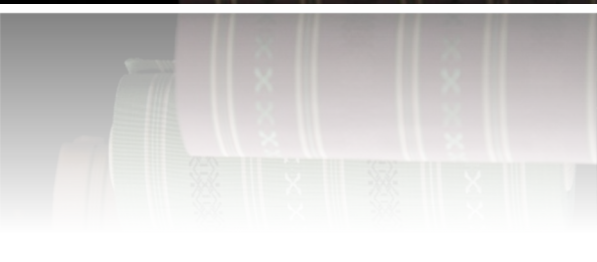
- ・ 知識創造型産業
- ・ 健康・医療・福祉関連産業
- ・ 環境・エネルギー関連産業
- ・ グローバルビジネス
- ・ 物流関連業
- ・ 都市型工業
- ・ 本社機能
- ・ コールセンター等



企業立地の実績（年度毎）



高度な人材、アジアとのビジネスを求め続々と進出！



第3部

福岡市債

23. これまでの取り組みと発行実績

これまでの取り組み



市場公募債（個別債）の発行条件一覧

| 2018(平成30)年度 | | | | 2019(令和元)年度 | | | | 2020(令和2)年度 | | | |
|--------------|-----|-------------|--------|-------------|-----|-------------|--------|-------------|-----|-------------|--------|
| 発行月 | 年限 | 発行額 (億円) | 表面利率 | 発行月 | 年限 | 発行額 (億円) | 表面利率 | 発行月 | 年限 | 発行額 (億円) | 表面利率 |
| 4月 | ※20 | 150 | 0.344% | 4月 | 5 | 150 | 0.010% | 4月 | 20 | 200 | 0.369% |
| 6月 | 5 | 100 | 0.030% | 4月 | ※20 | 100 | 0.225% | 6月 | 5 | 100 | 0.020% |
| 6月 | ※30 | 100 | 0.661% | 4月 | 20 | 100 | 0.419% | 7月 | 30 | 100 | 0.623% |
| 7月 | ※10 | 100 | 0.098% | 6月 | 5 | 100 | 0.010% | 9月 | 5 | 100 | 0.020% |
| 8月 | 5 | 100 | 0.030% | 7月 | 20 | 100 | 0.286% | 9月 | ※20 | 100 | 0.255% |
| 9月 | 5 | 100 | 0.030% | 10月 | 10 | 100 | 0.050% | 10月 | 10 | 100 | 0.135% |
| 10月 | 10 | 100 | 0.289% | 10月 | 20 | 100 | 0.271% | 10月 | 20 | 100 | 0.454% |
| 10月 | 20 | 100 | 0.701% | 11月 | 5 | 100 | 0.001% | 11月 | 30 | 200 | 0.711% |
| 10月 | ※20 | 100 | 0.416% | 12月 | 5 | 100 | 0.001% | 12月 | 5 | 100 | 0.010% |
| 12月 | 5 | 100 | 0.020% | 3月 | 10 | 100 | 0.050% | 3月 | 10 | 100 | 0.224% |
| 3月 | 10 | 100 | 0.150% | 3月 | 30 | 150 | 0.407% | 3月 | 10 | 100 | 0.199% |
| 3月 | 5 | 150 | 0.020% | | | | | | | | |

※印は定時償還債

24. 2021(令和3)年度 福岡市市場公募債の発行計画

発行予定総額

1,500億円

[億円]

| 方式 | 年限 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 計 |
|-----------------|-----|--------------------|----|-----|----|-----|----|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|
| シ団 | 5年 | | | 100 | | | | | | 100 | | | | 200 |
| | 10年 | | | | | | | 100 | | | | | 100 | 200 |
| 共同債 | 10年 | | | 100 | | 100 | | | 100 | | | 100 | | 400 |
| 小計 | | | | 200 | | 100 | | 100 | 100 | 100 | | 100 | 100 | 800 |
| 主幹事 (フレックス枠) | | 700 (発行月及び発行年限は未定) | | | | | | | | | | | | 700 |

(注) 発行額及び発行月については、変更となる場合があります。

お問い合わせ先

お気軽にお尋ねください。

〒810-8620

福岡市中央区天神1-8-1

福岡市 財政局 財政部 総務資金課

電話 092-711-4592

FAX 092-733-5586

E-mail somushikin.FB@city.fukuoka.lg.jp

HP <http://www.city.fukuoka.lg.jp/>

[トップページ](#) ➡ [市政全般](#) ➡

[予算・決算・市債・寄付等](#) ➡ [市債のご案内](#)